

第 6 回川崎市地域福祉実態調査について（案）

1 調査の目的

市民の地域福祉に関する意識を多面的に調査することにより、地域における生活課題を明らかにし、『第 7 期川崎市地域福祉計画』の策定に必要な基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査概要

（1）地域の生活課題に関する調査

- ア 対象者数等 成人男女 7,000 人（各区 1,000 人程度）
- イ 調査方法 郵送配布・郵送回収
- ウ 調査時期 令和 4 年 11 月～12 月（予定）
- エ 調査内容
 - ・基本属性
 - ・川崎市地域福祉計画について
 - ・居住している地域について、
 - ・地域活動やボランティア活動について
 - ・保健・福祉に関することについて
 - ・防災に対する意識と備えについて
 - ・今後の地域福祉の推進について

（2）地域福祉活動に関する調査

- ア 対象者数等 市内で地域福祉活動を行う団体（※）
 - アンケート 500 団体程度（各区 70 団体程度）
 - ヒアリング 63 団体程度（各区 9 団体程度）
- イ 調査方法 郵送配布・郵送回収／ヒアリング
- ウ 調査時期 令和 4 年 11 月～12 月／9 月～12 月（予定）
- エ 調査内容
 - ・団体の概要
 - ・団体の活動状況と今後の展開について
 - ・「川崎市地域福祉計画」について
 - ・団体が活動等を行う地域の状況について
 - ・防災に対する意識と備えについて
 - ・保健・福祉に関する情報収集、活動の情報発信について
 - ・今後の地域福祉の推進について

※地域福祉活動に関する調査アンケート対象団体（ヒアリング対象団体を除く）

町内会・自治会、地区社協、地区民児協、その他地域福祉関係団体

※地域福祉活動に関する調査ヒアリング対象団体

町内会・自治会、地区社協、地区民児協、相談機関、その他地域福祉関係団体